

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【中間会計期間】	第74期中（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 正嗣
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目4番25号 （同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03（3814）2111
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田4丁目2番33号
【電話番号】	048（441）9311
【事務連絡者氏名】	執行役員管理企画部長 浦上 治明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日
売上高 (千円)	21,959,998	21,366,363	19,594,943	27,681,112	27,256,872
経常利益 (千円)	564,328	496,144	424,719	351,412	357,273
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	443,272	317,573	273,266	293,747	224,871
中間包括利益又は包括利益 (千円)	419,791	344,533	286,673	271,641	261,828
純資産額 (千円)	2,072,894	2,270,027	2,473,995	1,925,493	2,187,321
総資産額 (千円)	23,564,433	22,201,293	23,625,890	9,775,838	9,637,618
1株当たり純資産額 (円)	609.67	667.66	727.65	566.32	643.33
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	130.37	93.40	80.37	86.39	66.13
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	10.2	10.5	19.7	22.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,484,242	△2,464,477	△2,121,277	899,268	314,621
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△127,582	△112,407	△108,969	△244,291	△252,552
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,789,002	2,738,267	2,735,286	△225,302	△368,666
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	814,943	1,228,824	1,265,883	1,067,441	760,844
従業員数 (人)	115	116	120	113	116
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[5]	[8]	[3]	[8]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首か
ら適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の
指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日
売上高 (千円)	21,959,998	21,366,363	19,594,943	27,681,112	27,256,872
経常利益 (千円)	564,580	496,215	425,381	350,299	357,237
中間（当期）純利益 (千円)	443,525	317,644	273,928	292,634	224,835
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額 (千円)	2,046,911	2,242,750	2,447,273	1,898,145	2,159,938
総資産額 (千円)	23,559,986	22,195,518	23,620,637	9,770,026	9,631,737
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.7	10.1	10.4	19.4	22.4
従業員数 (人)	115	116	119	113	115
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[5]	[8]	[3]	[8]

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	108 [8]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社（共通）	9 [-]
合計	120 [8]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	107 [8]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社（共通）	9 [-]
合計	119 [8]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下の通りとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間と比較し大きく減少しております。

そのため、当中間連結会計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前中間連結会計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症変異株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格への悪影響など、景気の先行きは不明瞭な状況となっております。

その中で出版業界は紙媒体の売上減少、輸送費用の上昇など経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,988,271千円増加し23,625,890千円となりました。主な要因は棚卸資産及び売掛金の増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,701,598千円増加し21,151,895千円となりました。主な要因は買掛金の増加及び運転資金の借入によるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は前連結会計年度末に比べ286,673千円増加し2,473,995千円となりました。

出版物等取次販売事業の売上高は19,298,235千円となりました。学習参考書、辞書・辞典等の分野においては書店店頭の廃業や売上不振により注文が減少したほか、生徒数の減少や商材の販売停止による学校採用品の売上の減少により、売上高は12,459,843千円となりました。教科書部門の売上高は、主に価格改訂による売上増加が影響し6,838,392千円となりました。不動産賃貸事業部門では、テナントの増床・減床希望の対応により収入が減少し売上高は296,708千円となりました。

以上の結果、売上高が19,594,943千円となり、老朽化した設備の修繕費や運賃の上昇を外注費の削減で抑えた結果、営業利益が433,890千円（前年同期比21.0%減）、経常利益が424,719千円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が273,266千円（同14.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の傾向として、上半期に教科書、指導書等の売上が集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、季節変動があります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権及び仕入債務の増減により前年同期に比べ37,058千円増加し、1,265,883千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ343,199千円減少し2,121,277千円となりました。これは主に季節的要因による債権債務の増減額の変化及び棚卸資産が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3,437千円減少し108,969千円となりました。これは主に固定資産取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同期に比べ2,981千円減少し2,735,286千円となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済額の減少、リース債務の返済によるものです。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

④生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
出版物等取次販売事業 (千円)	19,298,235	91.6
不動産賃貸事業 (千円)	296,708	99.6
合計 (千円)	19,594,943	91.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 出版物等取次販売事業は上半期に教科書に関連する売上が集中するため、季節的変動があります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
出版物等取次販売事業 (千円)	17,786,852	92.3
合計 (千円)	17,786,852	92.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、営業成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。なお、文中において将来に関する事項は当中間連結会計期間における当グループの判断に基づくものであります。

棚卸資産については、多くは返品条件に基づく取引条件にて管理しておりますが、買切り商品及び当社責任における返品不能商品については、市場状況により陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しております。また市場悪化などの影響により追加計上を行う可能性があります。

返品調整引当金については、委託販売制度に基づき将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しておりますが、送品・返品状況の変化により引当額が変動する可能性があります。

退職給付に係る負債及び退職給付費用については、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金は、支給に備えるためそれぞれ内規に基づき負担すべき支給見込額、中間期末の要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生、価値の下落がある場合に減損損失を計上しております。

投資有価証券株式は取引先との円滑な関係維持のために保有していますが、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価額を50%以上下回る場合に、市場価格のないものは当該会社の1株当たり純資産額が取得価額を50%以上下回る場合に、評価損を計上しております。

②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の総売上高は19,594,943千円となりました。セグメント別に分析しますと、書籍部門は大型取引先の廃業や帳合の変更、採用品の受注減少により減少となりました。教科書部門は高校1年科目改訂に伴う価格アップにより売上高は増加しました。その結果、出版物等取次販売事業の売上高は19,298,235千円となりました。経費面では、運賃等の値上げに対し外注作業を抑制し、営業利益は306,681千円となりました。ビル事業の売上高は296,708千円と前年同期比0.3%減となりましたが、光熱費や減価償却費の減少により営業利益は179,070千円と前年同期比1.4%増となりました。これらの結果、全社費用を含めた営業利益は433,890千円と、前年同期比21.0%減となり、中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は424,719千円と、47,048千円の減少となりました。

③資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1)経営成績等の状況の概要、②キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金としては主に商品仕入及び人件費、業務の外部委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金としては、ソフトウェア投資、賃貸資産の修繕費等であります。これら資金の調達には自己資金又は借入等によることとしております。

2022年3月31日現在、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金の内、2,800,000千円（未使用枠1,200,000千円）、長期借入金（一年内含む）950,000千円を利用しております。

④経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、少子化等による教育関連図書の需要低迷、出版不況に加え、ウクライナ紛争やコロナ禍による不況の影響もあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループとしては、本業である出版物取次事業の収益力改善策として、取次営業活動の高度化、デジタル事業分野である教育クラウドサービスOPEの更なる共同推進、日本出版販売株式会社との業務提携等を通じ顧客サービス向上及び業務の合理化・効率化の徹底を通じたコスト削減を推進することにより、当社グループの収益力向上と企業体質の強化を図ることに引き続き注力していきます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2022年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場・非登録	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	3,400,000	3,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2021年10月1日～ 2022年3月31日	—	3,400,000	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日販グループホールディング ス(株)	東京都千代田区神田駿河台4-3	294	8.6
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋1-17-12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.4
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋3-11-6	115	3.4
(株)文英堂	京都市南区上烏羽大物町28	71	2.1
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	60	1.8
(株)テキストナント	東京都千代田区神田佐久間2-4	53	1.6
(株)文理	東京都品川区西五反田2-11-8	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台1-7-4 小畑ビル	50	1.5
計	—	1,140	33.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式3,400,000	3,400,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,400,000	—	—
総株主の議決権	—	3,400,000	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）の中間財務諸表について、KDA監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,149	2,389,192
受取手形及び売掛金	2,657,381	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,322,912
棚卸資産	716,408	1,180,908
返品資産	—	1,415,761
その他	135,646	67,406
貸倒引当金	△38,328	△108,376
流動資産合計	5,265,258	19,267,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,984,315	1,933,410
機械装置及び運搬具（純額）	62,077	56,438
土地	1,870,846	1,870,846
その他（純額）	27,818	26,146
有形固定資産合計	※1,※3 3,945,057	※1,※3 3,886,841
無形固定資産		
ソフトウェア	100,258	100,129
その他	9,284	9,284
無形固定資産合計	109,543	109,414
投資その他の資産		
投資有価証券	114,224	129,790
関係会社株式	14,014	13,385
長期貸付金	12,529	13,616
繰延税金資産	—	27,897
その他	176,992	177,139
投資その他の資産合計	317,760	361,829
固定資産合計	4,372,360	4,358,085
資産合計	9,637,618	23,625,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760,841	12,506,337
電子記録債務	102,060	777,169
短期借入金	※3 100,000	※3 2,900,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	7,234	7,304
未払法人税等	36,788	202,774
返品調整引当金	25,392	—
返金負債	—	1,600,319
賞与引当金	38,858	37,392
その他	816,393	692,310
流動負債合計	4,907,569	18,733,607
固定負債		
長期借入金	※3 900,000	※3 850,000
リース債務	25,802	22,131
再評価に係る繰延税金負債	568,264	568,264
役員退職慰労引当金	28,501	32,454
退職給付に係る負債	373,720	367,241
資産除去債務	21,082	21,290
長期預り保証金	603,773	556,904
繰延税金負債	21,583	—
固定負債合計	2,542,727	2,418,287
負債合計	7,450,296	21,151,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,334	5,334
利益剰余金	1,000,116	1,273,382
株主資本合計	1,105,451	1,378,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,612	6,794
土地再評価差額金	1,088,483	1,088,483
その他の包括利益累計額合計	1,081,870	1,095,277
純資産合計	2,187,321	2,473,995
負債純資産合計	9,637,618	23,625,890

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,366,363	19,594,943
売上原価	※1 19,316,188	17,669,275
売上総利益	2,050,175	1,925,667
販売費及び一般管理費	※2 1,501,097	※2 1,491,777
営業利益	549,077	433,890
営業外収益		
受取利息	400	266
受取配当金	1,915	2,068
その他	11,833	15,363
営業外収益合計	14,150	17,699
営業外費用		
支払利息	9,032	7,382
社債利息	25	12
支払手数料	2,140	1,613
売上歩引	39,159	—
持分法による投資損失	37	628
その他	16,687	17,233
営業外費用合計	67,083	26,870
経常利益	496,144	424,719
特別損失		
退職給付制度改定損	24,376	—
その他	0	0
特別損失合計	24,376	0
税金等調整前中間純利益	471,767	424,719
法人税、住民税及び事業税	117,797	203,093
法人税等調整額	36,395	△51,639
法人税等合計	154,193	151,453
中間純利益	317,573	273,266
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	317,573	273,266

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
中間純利益	317,573	273,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,960	13,407
土地再評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	26,960	13,407
中間包括利益	344,533	286,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	344,533	286,673
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	775,245	880,579
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			317,573	317,573
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	317,573	317,573
当中間期末残高	100,000	5,334	1,092,818	1,198,153

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△43,568	1,088,483	1,044,914	1,925,493
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				317,573
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,960	—	26,960	26,960
当中間期変動額合計	26,960	—	26,960	344,533
当中間期末残高	△16,608	1,088,483	1,071,874	2,270,027

当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,000,116	1,105,451
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			273,266	273,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	273,266	273,266
当中間期末残高	100,000	5,334	1,273,382	1,378,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,612	1,088,483	1,081,870	2,187,321
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				273,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,407	—	13,407	13,407
当中間期変動額合計	13,407	—	13,407	286,673
当中間期末残高	6,794	1,088,483	1,095,277	2,473,995

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	471,767	424,719
減価償却費	86,929	83,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,279	70,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,028	△1,466
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	99,000	△25,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,872	△6,478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,892	3,953
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,000	△46,868
受取利息及び受取配当金	△2,316	△2,335
支払利息	9,058	7,395
支払手数料	2,140	1,613
持分法による投資損益 (△は益)	37	628
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,095,086	△11,665,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△168,633	△464,500
返品資産の増減額 (△は増加)	—	△1,415,761
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,519	62,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,986,688	9,420,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,901	△42,187
返金負債の増減額 (△は減少)	—	1,600,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	105,908	△86,192
その他	9,170	2,270
小計	△2,458,683	△2,079,832
利息及び配当金の受取額	2,442	2,149
利息の支払額	△8,001	△6,487
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△235	△37,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,464,477	△2,121,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,091	△301,094
定期預金の払戻による収入	211,073	211,091
有形固定資産の取得による支出	△6,775	△6,174
無形固定資産の取得による支出	△17,998	△14,254
投資有価証券の取得による支出	△500	—
長期貸付けによる支出	△332	△1,600
長期貸付金の回収による収入	3,217	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,407	△108,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,850,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△591	△3,600
その他	△1,140	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,738,267	2,735,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,383	505,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,441	760,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,228,824	1,265,883

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社1社であります。

株式会社 ブックモールジャパン

(2) 持分法の適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. 棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（賃貸用建物、機械装置については定額法）を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、2021年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、前連結会計年度に特別損失として24,376千円計上されております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品の対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。返品調整引当金については、流動資産に返品資産、流動負債に返金負債として計上しております。営業外費用に計上していた売上歩引については売上高に組み替えて相殺表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

この結果、当中間連結会計期間において、売上高が1,360,223千円、売上原価が1,177,807千円減少し営業利益は38,811千円減少しました。

一株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当中間連結会計期間に係る財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
3,953,263千円	4,018,129千円

※2 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
1,869千円	一千円

※3 担保に供している資産

前連結会計年度(2021年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,158,910千円、土地1,870,846千円は長期借入金(一年内返済予定含む)の1,000,000千円の担保に供しております。

当中間連結会計期間(2022年3月31日)

有形固定資産の内、建物1,134,969千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,800,000千円、長期借入金(一年内返済予定含む)の950,000千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
返品調整引当金	99,000千円	－千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
運賃荷造費	420,822千円	405,513千円
従業員給料手当	218,925	210,710
賞与引当金繰入額	34,276	37,392
退職給付費用	14,608	19,508
外注費	265,141	258,843
販売手数料及び輸送費	158,785	161,586
役員退職慰労引当金繰入	3,592	3,953
貸倒引当金繰入額	75,279	70,196

3 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	－	－	3,400
合計	3,400	－	－	3,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	3,400	—	—	3,400
合計	3,400	—	—	3,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,172,129千円	2,389,192千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△943,304	△1,123,308
現金及び現金同等物	1,228,824	1,265,883

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
1年内	90,950	90,950
1年超	3,506,222	3,461,222
合計	3,597,172	3,552,172

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
前連結会計年度(2021年9月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 ※3	2,622,061	2,622,061	—
(2) 投資有価証券 ※2	101,364	101,364	—
(3) 長期貸付金	12,529	12,529	—
資産計	2,735,954	2,735,954	—
(1) 社債(一年内返済予定含む)	20,000	20,000	0
(2) 長期借入金(一年内返済予定含む)	1,000,000	999,972	△28
負債計	1,020,000	1,019,972	△28

(※1)現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式(その他有価証券)	12,859千円

(※3)受取手形、売掛金及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(※4)金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間(2022年3月31日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金及び契約資産 ※3	13,902,221	13,902,221	—
(2) 投資有価証券 ※2	116,931	116,931	—
(3) 長期貸付金	13,616	13,616	—
資産計	14,032,768	14,032,768	—
(1) 社債(一年内返済予定含む)	10,000	10,000	—
(2) 長期借入金(一年内返済予定含む)	950,000	946,880	△3,120
負債計	960,000	956,880	△3,120

(※1)現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間
非上場株式	12,859千円

(※3)受取手形、売掛金及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(※4)金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	116,931	—	—	116,931
資産計	116,931	—	—	116,931

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	—	—	13,902,221	13,902,221
長期貸付金	—	—	13,616	13,616
資産計	—	—	13,915,837	13,915,837
支払手形及び買掛金	—	13,283,506	—	13,283,506
短期借入金	—	2,800,000	—	2,800,000
社債	—	10,000	—	10,000
長期借入金	—	946,880	—	946,880
負債計	—	17,040,386	—	17,040,386

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味し、担保評価額等による回収見込額を調整した貸倒見積りを基に貸倒引当金を計上しており、時価は貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(2021年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113	29	84
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101,250	107,947	△6,696
合計		101,364	107,977	△6,612

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年3月31日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,505	107,141	9,364
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	425	836	△410
合計		116,931	107,977	8,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,859千円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(2021年9月30日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2022年3月31日現在)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	20,670千円	21,082千円
時の経過による調整額	411	208
中間期末(期末)残高	21,082	21,290

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,101,419	3,035,345
期中増減額	△66,074	△24,441
中間期末(期末)残高	3,035,345	3,010,903
中間期末(期末)時価	8,314,000	8,190,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は電気設備の更新、主な減少額は減価償却(66,074千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加は電気設備の更新、主な減少額は減価償却(29,471千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,655,131千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,321,262
契約資産(期首残高)	2,579
契約資産(期末残高)	880,918
契約負債(期首残高)	592
契約負債(期末残高)	502

契約資産は、主に配送・販売代行業務の取扱いについて当中間連結会計期間において完了しているもの、契約負債は主に場所の提供を履行義務とするものであり、契約資産は請求期の完了報告に基づき確定し債権へ振り替えられ、契約負債は時の経過に基づいて履行義務が充足されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書・デジタル教材などの出版物取次販売及び通販商品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,068,537	297,826	21,366,363	—	21,366,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,068,537	297,826	21,366,363	—	21,366,363
セグメント利益	415,188	176,567	591,756	—	591,756
セグメント資産	18,067,137	3,071,392	21,138,530	—	21,138,530
その他の項目					
減価償却費	48,131	38,798	86,929	—	86,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,543	—	86,543	—	86,543

当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,298,235	—	19,298,235	—	19,298,235
その他の収益	—	296,708	296,708	—	296,708
外部顧客への売上高	19,298,235	296,708	19,594,943	—	19,594,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,298,235	296,708	19,594,943	—	19,594,943
セグメント利益	306,681	179,070	485,751	—	485,751
セグメント資産	19,326,124	3,018,701	22,344,825	—	22,344,825
その他の項目					
減価償却費	53,664	29,471	83,135	—	83,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,791	5,030	23,821	—	23,821

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	594,209	485,751
全社費用（注）	△45,131	△51,860
中間連結財務諸表の営業利益	549,077	433,890

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	21,138,530	22,344,825
全社資産（注）	1,062,763	1,281,064
中間連結財務諸表の資産合計	22,201,293	23,625,890

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	86,929	83,135	—	—	86,929	83,135
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	86,543	23,821	—	—	86,543	23,821

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,002,609	13,622,722	297,826	443,205	21,366,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	6,838,392	12,099,299	296,708	360,543	19,594,943

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり中間純利益	93.40円	80.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	317,573	273,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	317,573	273,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,400	3,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	643.33円	727.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,187,321	2,473,995
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,187,321	2,473,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,400	3,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,022	2,388,065
受取手形	2,250	—
売掛金	2,655,131	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,322,912
棚卸資産	716,408	1,180,908
返品資産	—	1,415,761
その他	135,646	67,406
貸倒引当金	△38,328	△108,376
流動資産合計	5,264,131	19,266,677
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,978,248	1,928,084
土地	1,870,846	1,870,846
その他（純額）	95,961	87,910
有形固定資産合計	※1 3,945,057	※1 3,886,841
無形固定資産	109,303	109,174
投資その他の資産		
投資有価証券	114,224	129,790
繰延税金資産	—	27,897
その他	199,021	200,255
投資その他の資産合計	313,245	357,943
固定資産合計	4,367,605	4,353,959
資産合計	9,631,737	23,620,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,342	415,931
電子記録債務	102,060	777,169
買掛金	3,629,498	12,090,406
短期借入金	—	※1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000	※1 100,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	36,788	202,774
リース債務	7,234	7,304
返品調整引当金	25,392	—
返金負債	—	1,600,319
賞与引当金	38,858	37,392
その他	※3 837,895	※3 713,779
流動負債合計	4,929,071	18,755,076
固定負債		
長期借入金	※1 900,000	※1 850,000
リース債務	25,802	22,131
繰延税金負債	21,583	—
再評価に係る繰延税金負債	568,264	568,264
退職給付引当金	373,720	367,241
役員退職慰労引当金	28,501	32,454
長期預り保証金	603,773	556,904
資産除去債務	21,082	21,290
固定負債合計	2,542,727	2,418,287
負債合計	7,471,798	21,173,363

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (2022年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	978,067	1,251,995
利益剰余金合計	978,067	1,251,995
株主資本合計	1,078,067	1,351,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,612	6,794
土地再評価差額金	1,088,483	1,088,483
評価・換算差額等合計	1,081,870	1,095,277
純資産合計	2,159,938	2,447,273
負債純資産合計	9,631,737	23,620,637

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,366,363	19,594,943
売上原価	19,316,188	17,669,275
売上総利益	2,050,175	1,925,667
販売費及び一般管理費	1,501,063	1,491,743
営業利益	549,111	433,923
営業外収益	※ 1 14,150	※ 1 17,699
営業外費用	※ 2 67,046	※ 2 26,241
経常利益	496,215	425,381
特別損失	24,376	0
税引前中間純利益	471,838	425,381
法人税、住民税及び事業税	117,797	203,093
法人税等調整額	36,395	△51,639
法人税等合計	154,193	151,453
中間純利益	317,644	273,928

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	753,231	753,231	853,231
当中間期変動額				
中間純利益		317,644	317,644	317,644
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				
当中間期変動額合計	-	317,644	317,644	317,644
当中間期末残高	100,000	1,070,876	1,070,876	1,170,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43,568	1,088,483	1,044,914	1,898,145
当中間期変動額				
中間純利益				317,644
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	26,960	-	26,960	26,960
当中間期変動額合計	26,960	-	26,960	344,604
当中間期末残高	△16,608	1,088,483	1,071,874	2,242,750

当中間会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	978,067	978,067	1,078,067
当中間期変動額				
中間純利益		273,928	273,928	273,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	273,928	273,928	273,928
当中間期末残高	100,000	1,251,995	1,251,995	1,351,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,612	1,088,483	1,081,870	2,159,938
当中間期変動額				
中間純利益				273,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,407	—	13,407	13,407
当中間期変動額合計	13,407	—	13,407	287,335
当中間期末残高	6,794	1,088,483	1,095,277	2,447,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用建物および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物および構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2021年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、前事業年度に特別損失として24,376千円計上されております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品の対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。返品調整引当金については、流動資産に返品資産、流動負債に返金負債として計上しております。営業外費用に計上していた売上歩引については売上高に組み替えて相殺表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識基準第89－2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

この結果、当中間会計期間において、売上高が1,360,223千円、売上原価が1,177,807千円減少し営業利益は38,811千円減少しました。

一株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89－3項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当中間会計期間に係る財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前事業年度(2021年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,158,910千円、土地1,870,846千円は長期借入金(一年内返済予定を含む)の1,000,000千円の担保に供しております。

当中間会計期間(2022年3月31日)

有形固定資産の内、建物1,134,969千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,800,000千円、長期借入金(一年内返済予定含む)の950,000千円の担保に供しております。

※2 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
1,869千円	—千円

※3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	400千円	266千円
受取配当金	1,915	2,068

※2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
支払利息	9,032千円	7,382千円
売上歩引	39,159	—

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産	71,965千円	37,599千円
無形固定資産	13,994	16,065

4 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	500
関連会社株式	9,000

当中間会計期間(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	500
関連会社株式	9,000

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）2021年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月28日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱村 則久
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
 - ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月28日

株式会社日教販

取締役会 御中

KDA監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 則久

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2021年10月1日から2022年9月30日までの第74期事業年度の中間会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。